

【視察調査報告書】

委員会名	総務企画委員会
派遣委員名等	【委員】 9名 鈴木基司委員長、中島正寿副委員長、及川賢一委員、梶原幸子委員、荻田米蔵委員、青柳有希子委員、水野淳委員、森英治委員、陣内泰子委員
日 程	平成30年5月15日（火曜日）～ 17日（木曜日）
視察先一覧	1．新潟県十日町市 「大地の芸術祭の里」として世界に発信するまちづくりについて 2．新潟県新潟市 スポーツを活用した官民連携施策の推進について 3．新潟県新潟市 防災拠点整備について
調査内容詳細	詳細は別紙のとおり
委員長所感 (意見・課題・本市への反映など)	<p>1．「大地の芸術祭の里」として世界に発信するまちづくりについて</p> <p>文化・芸術による地域づくりのアートプロジェクトを媒介とした地域再生の試みは、少子高齢化・人口減少による地域の衰退を抑制する事業となっていると感じました。</p> <p>芸術祭は、開催地域に多大な経済効果や雇用・交流人口増加をもたらしています。瀬戸内などでも国際芸術祭を開催しておりますが、人を惹きつけ、「この街に住みたい」、「住んで良かった」と思っただけのまちづくりは、八王子市にも繋がる可能性があります。</p> <p>まちの魅力を発信するツールとしての試みを体感させていただきました。</p> <p>2．スポーツを活用した官民連携施策の推進について</p> <p>新潟市は、国際大会などを誘致できる多くのスポーツ施設を有しており、サッカー場やスケートリンク、野球場といった施設の集客率を高く維持しています。</p> <p>平昌オリンピック・パラリンピックでは、ロシアスケートチームの強化合宿の誘致にも成功し、また、地元プロスポーツチームを「見るスポーツ」の取り組みも積極的に行っています。</p> <p>八王子市でもエスフォルタアリーナ八王子や上柚木公園陸上競技場などをしっかり活用し、スポーツの振興・地域経済の活性化を目指したいと思います。</p> <p>3．防災拠点整備について</p> <p>新潟市消防局・中央消防署は、新潟市内の情報が一元化されており、最新の設備を有した指令管制センターや災害発生時に使用する作戦本部室や訓練などが充実していました。</p> <p>また、市民の防災意識を高めるための体験・学習エリアも充実しており、ソフト・ハードの面で参考になりました。</p>



鈴木基司委員長

	<p>視察先 新潟県十日町市（十日町市観光協会、越後妻有里山現代美術館「キナーレ」）</p>
	<p>日時 平成30年5月15日（火曜日）</p>
	<p>調査項目 「大地の芸術祭の里」として世界に発信するまちづくりについて</p>
	<p>選定理由 アートプロジェクトを契機とする地域交流の活性化や、経済的な効果にも寄与するまちづくりの取り組みについて、参考とするため選定した。</p>
<p>概要</p>	<p>越後妻有地域（十日町市と津南町全域の呼称）を舞台として開催される「大地の芸術祭」は、平成12年から始まった文化・芸術による地域づくりのアートプロジェクトであり、「人間は自然に内包される」を理念として、地域に内在する様々な価値について、アートを媒介にして掘り起こし、地域・世代・ジャンルを超えた人々の協働を通じ、その魅力を高めて世界に発信し、地域再生の道筋を築いていくことを目指している。</p> <p>主な事業は、地域住民との協働による現代アート作品の制作・展示、ワークショップ、パフォーマンスイベントであり、「トリエンナーレ」（3年に1度開かれる国際美術展覧会）として過去6回開催している。前回の平成27年の開催では、110の集落が参加をして378作品を展示、51万人の来場者を迎え、50億円の経済効果や雇用・交流人口の拡大をもたらした。</p>
<p>調査内容 主な質問</p>	<p>問）「芸術祭の作品」と「地域」との関連性を、どのように結びつけているのか。 答）各作品は「地域おこし」を理念として、各集落からの意見をもとに、行政とアートディレクターが各集落の特色を見極めながら展開しており、このことが「芸術祭」の成功に直結していると考えている。</p> <p>問）「芸術祭」が、地域の人口増加には結びついていないようだが、どのような課題があるのか。 答）「芸術祭」を契機とした移住希望者は存在するが、その実現には、定住の要素となる「地域での仕事(職)の創出」が必要であり、行政の課題であると考えている。</p>
<p>その他</p>	 <p>The collage consists of four photographs. The top-left photo shows a group of people in a meeting room sitting around a long table, discussing documents. The top-right photo shows a long, bright art gallery with white walls and a high ceiling, with people walking through it. The bottom-left photo shows a large, colorful art installation in a gallery space. The bottom-right photo shows a group of people, including men in suits and women, looking at a large artwork on a wall in a gallery.</p>

調査内容	視察先	新潟県新潟市（新潟市議会）
	日時	平成30年5月16日（水曜日）
	調査項目	スポーツを活用した官民連携施策の推進について
	選定理由	新潟市における「プロスポーツチームと行政との連携」のあり方や、スポーツ大会誘致活動など、スポーツを活用した官民連携施策の取り組みについて、参考とするため選定した。
	概要	<p>新潟市では、平成25年10月に文化・スポーツの両面からイベントの誘致・受入支援と観光連携・広報事業などを担う「文化・スポーツコミッション」を設立し、各種経済団体や、文化・スポーツ団体、マスコミ等による官民一体となった取り組みを行っている。</p> <p>文化とスポーツを一体的に推進し、国際・全国規模の文化・スポーツイベント等の誘致・支援を通じて、文化・スポーツの振興はもとより、交流人口の拡大による地域経済の活性化を目指している。</p> <p>また、スポーツ振興基本計画「スポ柳都にいがたプラン」では、「見るスポーツ」として、地元のプロスポーツチームである「アルビレックス新潟」の支援を行うなど、特徴のある取り組みを行っている。</p>
主な質問	<p>問）テレビ中継などを見ると、新潟市で行われるスポーツイベントは集客率が高い印象があるが、何か特別な取り組みを行っているのか。</p> <p>答）特色のある取り組みとして、市職員が他の自治体で行われるイベントに遠征し、そこで宣伝活動を行うなどしている。イベント誘致だけでなく、集客活動も積極的に行っているところである。</p> <p>問）スポーツ大会を誘致する際に必要となる「補助金」の上限額は、どのくらいなのか。</p> <p>答）市の「コンベンション開催補助金制度」の上限額を350万円に設定しており、その他に付随する助成制度もある。また、多大な効果が見込めるイベントに対しては、それ以外に別の予算立てを行って対応しており、その場合の補助金額には制限を設けていない。</p> <p>問）既に他の自治体で行われているイベントについては、どのように誘致を行っているのか。</p> <p>答）開催会場の改修工事のタイミングを契機として、誘致に成功した実績などがある。新潟市は、空港・新幹線・高速道路などのインフラが整備されていて交通の便が良く、大規模なイベント会場・施設が数多くあり、宿泊施設も多いことなどが、イベント誘致の強みとなっている。</p>	
その他	   	

調査内容	視察先	新潟県新潟市（新潟市消防局・中央消防署）
	日時	平成30年5月17日（木曜日）
	調査項目	防災拠点整備について
	選定理由	震災を経験している新潟市における防災拠点施設の機能や、特徴的な消防団加入促進事業の取り組みについて、参考とするため選定した。
	概要	<p>平成27年12月に整備・移転した新潟市消防局・中央消防署は、指令管制センターや災害発生時に使用する作戦本部室のほか、市の災害対策本部が被災した場合の代替機能を有している。</p> <p>庁舎は最新技術を導入した設備に加え、エントランスホールには、市民が防火・防災・救急に関する知識を身につけられるよう、煙からの避難などの体験施設、A E D 取扱い研修を行う救命実習室など、「学習」「体験」「展示」のエリアを設けるなど、市民の防災意識の向上にも寄与している。</p> <p>また、消防団加入促進事業では、平成28年4月から「学生消防団活動認証制度」を開始している。これは、消防団に所属する大学生や専門学生などに対する就職活動支援の一環として、就職活動時において消防団活動が積極的に評価されるよう、総務省消防庁が推進している制度である。</p> <p>さらに、女性消防団（通称 ひまわり隊）にスポットを当て、「N G T 4 8」出演の消防団入団募集動画を配信するなど、広報及び募集活動を積極的に行っている。</p> <p>その結果、平成29年10月現在、新潟市消防団員6,094名のうち、学生消防団員が137名、女性消防団員が140名所属するなど、一定の成果をあげている。</p>
主な質問	<p>問）新潟市における救急需要対策の進捗状況は。</p> <p>答）救急医療体制 1次・2次・3次病院に特化した改革を行っている段階である。また、総務省が推奨している「#7119」（救急電話相談サービス）について、新潟県に働きかけを行い、平成29年12月より導入した。</p>	
その他	   	